

社会資本総合整備計画(第3回変更)

安心・安全な災害に強いまちづくり推進(防災・安全)

千葉県市川市

平成25年 3月(当初)

平成25年11月(第1回変更)

平成26年11月(第2回変更)

平成27年 3月(第3回変更)

社会資本総合整備計画

計画の名称		安心・安全な災害に強いまちづくり推進（防災・安全）												
計画の期間		平成25年度 ～ 平成27年度（3年間）					交付対象		千葉県市川市					
計画の目標														
市川市では災害時に市民へ情報伝達手段として同報系防災行政無線を整備している。この防災行政無線は16年前にアナログ波で整備されたものであり、老朽化している。 また、現在の活用方法としては音声発報のみの利用であることから、発報直後には「聞こえない」「放送の内容がわからない」と多くの住民から苦情や問合せが殺到し、より確かな情報を求めている住民を困惑させていることや災害対応事務にも支障を及ぼす結果となっている。そこで、緊急時における市からの情報提供と市民の情報取得手段についてアンケート調査を行ったところ、多くの市民が防災行政無線、携帯電話、スマートフォンやWEBサイトなどの媒体から情報を入手しているという結果がでている。 しかし、満足度は低く、更なる品質の向上と改善を求めていることもわかった。これらを踏まえ、更なる多様性と利便性を図るために市川市の情報伝達手段の要となる防災行政無線をデジタル化し、他の情報システムと連動させることにより高度情報化に対応した防災情報システムの構築を行うこととする。さらに、情報弱者や高齢者については、電話自動応答を整備しアナログ的な情報提供を行うことに併せ減災マップや地域防災計画（概要版）を作成し、整備した内容を広く市民に周知するなど更なる効果を促進する。														
計画の成果目標（定量的指標）														
防災行政無線設備をデジタル化し、他の情報システムと連動させることにより迅速な情報提供かつ高度情報化に対応したシステムの構築を行う。														
定量的指標の定義及び算定式														
災害時における情報提供手段に対する市民満足度										定量的指標の現況値及び目標値			備考	
										当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H26)	最終目標値 (H27末)		
										8%	14%	20%		
全体事業費	合計 (A＋B＋C)	545.5百万円	A	500.0百万円	B	0百万円	C	45.5百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）		8.3%			

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
1-A-1	防災	一般	市川市	直接	市川市	防災行政無線再整備事業（市川市八幡他）	親局、遠隔、子局既設185局、 新規22局	市川市	H25	H26	H27	H28	H29	500.0	
合計														500.0	
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C 効果促進事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
1-C-1	防災	一般	市川市	直接	市川市	防災サーバー整備事業	防災サーバー1基、電話自動応答装置1基	市川市	H25	H26	H27	H28	H29	26.8	
1-C-2	防災	一般	市川市	直接	市川市	減災マップ作成事業	減災マップ 5万部	市川市						2.7	
1-C-3	防災	一般	市川市	直接	市川市	デジタル戸別受信機整備事業	デジタル戸別受信機 150基	市川市						14.1	
1-C-4	防災	一般	市川市	直接	市川市	スマホ版防災サイト構築事業	防災サイトの構築 1式	市川市						0	
1-C-5	防災	一般	市川市	直接	市川市	市川市地域防災計画（概要版）作成事業	市川市地域防災計画（概要版）14万部	市川市						1.9	
合計														45.5	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1	防災行政無線再整備事業（1-A-1）と一体的に整備することで、これまで統一管理されていなかった情報発信網の一元化を図り、様々な媒体により瞬時に情報提供ができるようになる。また、情報弱者対応として、電話自動応答装置を導入し無線の発報内容を電話音声で伝えることで情報提供の充実を図る。														
1-C-2	防災行政無線再整備事業（1-A-1）と一体的に市の情報伝達手段や多くの防災情報を掲載した「減災マップ」を作成し、整備した内容を広く市民に周知するなど更なる効果を促進する。														
1-C-3	防災行政無線再整備事業（1-A-1）と一体的に整備することで、多くの子ども達やお年寄りが集う学校や幼稚園、公共施設等へ迅速かつ正確な情報を提供する。														
1-C-4	防災行政無線再整備事業（1-A-1）と一体的に整備することで、発報内容のほか、様々な角度で災害情報等を簡単に入手することが可能となる。														
1-C-5	防災行政無線再整備事業（1-A-1）と一体的に市の情報伝達手段や多くの防災情報を掲載した「市川市地域防災計画（概要版）」を作成し、整備した内容を広く市民に周知するなど更なる効果を促進する。														

計画の名称	安心・安全な災害に強いまちづくり推進（防災・安全）		
計画の期間	平成25年度～平成27年度（3年間）	交付対象	千葉県市川市

【基幹事業】

1-A-1	防災行政無線再整備事業(H25～H27)	
H25年度	調査設計委託	一式
H26年度	無線機親局更新	1基★
	遠隔装置更新	1基★
	既設子局デジタル化	44基●
	新規設置子局	10基●
	スピーカー更新	191台
H27年度	既設子局デジタル化	141基●
	うち子局柱更新	4基●
	うち子局柱再配置	2基●
	新規設置子局	12基●
	スピーカー更新	549台

【効果促進事業】

1-C-1	防災サーバー整備事業	
H26年度	防災サーバー導入	1基
	電話自動応答装置導入	1基
1-C-2	減災マップ作成事業	
H26年度	減災マップ作成	5万部
1-C-3	デジタル戸別受信機整備事業	
H27年度	デジタル戸別受信機	150基
1-C-4	スマホ版防災サイト構築事業	
H25年度	防災サイト構築	1式
1-C-5	市川市地域防災計画（概要版）作成事業	
H26年度	地域防災計画（概要版）作成	14万部

